



第 **58** 回

定時株主総会招集ご通知

日時

平成31年3月28日(木曜日)
午前10時(開場・受付開始：午前9時)

場所

東京都品川区南大井六丁目17番1号
当社本店 3階 大会議室

議案

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

株主総会にご出席願えない場合

郵送により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

平成31年3月27日(水曜日)
午後5時45分必着

ユニオン ツール株式会社

証券コード：6278

株主の皆様へ

UNION
TOOL

代表取締役会長
CEO

片山 貴雄



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を3月28日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

終了した第58期は、高速通信網の整備やスマートフォンの機能向上、自動車における電子化の進展などがあり、当社製品への需要拡大が実感された年度でした。切削加工対象物が硬く、分厚くなる傾向から従来とは違う品質を求める声が高まり、技術開発力、迅速な顧客ニーズへの対応力および大量安定品質を可能にする生産力など、メーカーとしての総合力が試される状況になりました。当社は競合他社に先駆けた取組みを多方面で行ない、強固な体質が一層確立できたものと考えております。

このような前向きな活動に終始した秋口から一転、年後半には外部環境の悪化が顕著にみられるようになりました。当社の業績も失速を免れませんでした。世界の高品質需要に貢献する当社新製品の浸透により前期比増収増益を確保して終了することとなっています。

先行き不透明な環境下、キメ細かい対応が必要になると思われますが、豊かな生活に向けた電子機器工業界、自動車業界の取組みは今後とも力強く続くものと考えておりますので、当社の高品質製品への期待は一層高まるものと考えております。体制や準備をしっかりと整え、次の大きな成長に向けて各種の課題に対処していく所存でおりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻のほどをお願いいたします。

証券コード6278
平成31年3月8日

株主各位

東京都品川区南大井六丁目17番1号

ユニオン ツール株式会社

代表取締役社長 大 平 博

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年3月27日(水曜日)午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成31年3月28日(木曜日) 午前10時(開場・受付開始：午前9時) |
| 2. 場 所 | 東京都品川区南大井六丁目17番1号 当社本店3階大会議室 |
| 3. 会議の目的事項
(報 告 事 項) | 1. 第58期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第58期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)計算書類の内容報告の件 |
| (決 議 事 項) | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権行使書用紙をご持参いただいても、株主でない代理人あるいは同伴の方など議決権を行使することができる株主以外の方はご入場できませんのでご理解ください。また、当日は本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「主要な借入先の状況」「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.uniontool.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役会が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.uniontool.co.jp/>)に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第58期の期末配当につきましては、招集ご通知27ページに記載の剰余金の配当基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

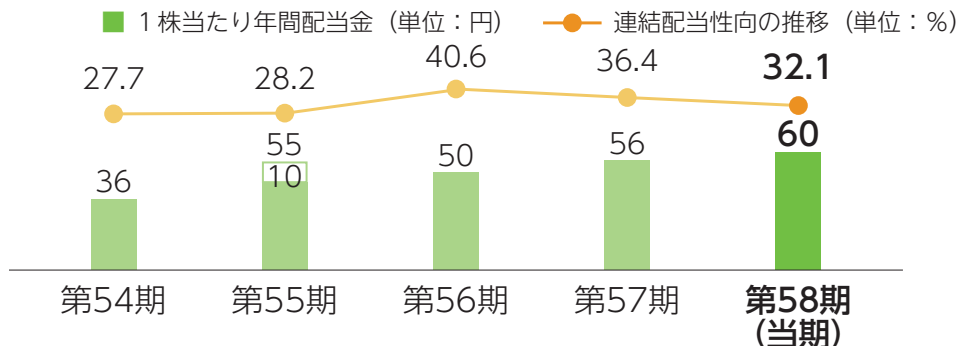
期末配当金を、1株当たり30円（前期30円。）といたしたいと存じます。この場合の期末配当金の総額は518,298,300円（前期518,308,710円。）となります。

昨年9月に1株当たり30円（前期26円より4円増配。）の中間配当をお支払いしておりますので、年間では1株当たり60円（前期56円より4円増配。）、総額1,036,603,290円（前期967,515,338円。）の普通配当を実施するものであります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成31年3月29日といたしたいと存じます。

(ご参考) 1株当たり年間配当金・連結配当性向の推移



※第55期年間配当金には特別配当10円を含みます。

第2号議案

取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）は任期が満了いたしますので、社内取締役3名、社外取締役2名、合わせて5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

社内取締役候補者は略歴にてご確認いただけますとおり、経営経験が豊富で、網羅的に会社全般の事象を正確に遂行できる布陣であると考えております。

なお、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者 番 号		氏 名	地 位
1	再 任	かた やま たか お 片 山 貴 雄 (満65歳)	代 表 取 締 役 会 長
2	再 任	おお だいら ひろし 大 平 博 (満61歳)	代 表 取 締 役 社 長
3	再 任	わく い ひで お 涌 井 秀 夫 (満65歳)	専 務 取 締 役
4	再 任 社 外	やま もと ひろ き 山 本 博 毅 (満51歳)	取 締 役
5	再 任 社 外 独 立	わか ばやし しょう ぞう 若 林 勝 三 (満75歳)	取 締 役

候補者番号

1

か た や ま た か お
片 山 貴 雄



再 任

生年月日

昭和28年8月20日
(満65歳)

所有する
当社の株式数

592,251株

略歴、当社における地位および担当

昭和54年 2月 当社入社
昭和56年 1月 当社常務取締役
昭和63年 2月 当社総務・経理・製造部担当海外業務部長
平成 元年 12月 当社技術開発部担当
平成 4年 2月 当社代表取締役副社長
平成 7年 11月 当社総合企画室担当
平成 8年 5月 当社代表取締役社長
平成26年 2月 当社代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者 とした理由

片山貴雄氏は創業者の長男であり、長らく当社の発展に努めてまいり、当社の世界進出の推進、株式公開会社にふさわしい管理部門の強化および新製品の開発などを手掛けてまいりました。社長就任後は、大所高所からの技術部門改革や社会的責任意識の醸成など、当社のさらなる地位向上に注力し、現在では会長職として業界全体への提言なども行なっております。再任していただいた後も、主に対外事項に目を配り、当社製品の新たな可能性を広げるべく活動いただけるものと思っております。引続き当社の発展に貢献できる候補者であり、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

お お だいら ひろし
大 平 博



再 任

生年月日

昭和32年11月28日
(満61歳)

所有する
当社の株式数

10,100株

略歴、当社における地位および担当

平成 元年 5月 当社入社
平成10年 12月 当社長岡工場管理部長
平成12年 10月 当社総合企画部長
平成12年 11月 子会社佑能工具(上海)有限公司董事長
平成14年 9月 当社海外子会社支援室長
平成21年 12月 当社長岡工場管理部長
平成22年 12月 当社総務部長
平成23年 2月 当社執行役員総務部長
平成24年 2月 当社取締役管理本部担当総務部長
平成24年 12月 子会社台湾佑能工具股份有限公司董事長
平成25年 2月 当社常務取締役管理本部担当総務部長
平成26年 2月 当社代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者 とした理由

大平博氏は、当社管理部門を主に担当してまいり、製造工程の効率改善や環境意識の確立などに努めてまいりました。その間、総合企画部長として当社の海外戦略の最前線で活動し、上海を初めとする中華圏子会社の代表に就任し、経営者として草創期の会社の立上げにも参画してまいりました。社長就任後は営業部門の陣頭指揮を執るほか、業務執行の責任者として活動しております。再任していただいた後は、より高所からの視点で新しい時代の製品、生産体制および人材育成などの経営面での調整に専念していただけるものと思っております。引続き当社の発展に貢献できる候補者であり、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

わ く い ひ で お
涌 井 秀 夫



再 任

生年月日

昭和28年7月3日
(満65歳)

所有する
当社の株式数

11,510株

略歴、当社における地位および担当

昭和58年 7月 当社入社
平成 9年 1月 当社長岡工場製造部長
平成16年 2月 当社執行役員技術部長
平成17年 12月 当社執行役員長岡工場長
平成20年 2月 当社取締役長岡工場長
平成25年 6月 当社常務取締役製造本部担当長岡工場長
平成25年 12月 子会社台湾佑能工具股份有限公司董事長
(現任)
平成29年 1月 当社常務取締役品質保証部・内部監査部
担当
平成29年 3月 当社専務取締役品質保証部・内部監査部
担当(現任)

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者 とした理由

涌井秀夫氏は、主力工場である長岡工場において、技術部門・製造部門の責任者として当社の効率よい体質確立に努めております。とりわけ、創業以来の強みである生産設備の内製化においてはたいへんな成果をあげており、ノウハウの蓄積・新製品への展開について積極的に発言しています。また、地域貢献や社会的事業への参画など豊富な経験を活かして当社の地位の向上に努めております。再任していただいた後は、さらに高所からの視点で柔軟で効率高い会社運営推進に関与していただけるものと期待しております。引続き当社の発展に貢献できる候補者であり、選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

や ま も と ひ ろ き
山 本 博 毅



再 任

社 外

生年月日

昭和43年3月12日
(満51歳)

所有する
当社の株式数

0株

略歴、当社における地位および担当

平成10年 4月 弁護士登録
原・竹下法律事務所（現 弁護士法人原合
同法律事務所）入所
平成21年 4月 同所社員弁護士(現任)
平成24年 2月 当社社外監査役
平成26年 2月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

弁護士

社外取締役 候補者とした 理由

山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、社外取締役として、経営判断過程の細部にわたり指導・提言をいただくこととし、それによって当社の一層のコンプライアンス強化をはかるべく、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年1ヶ月となります。

その他社外 取締役候補者 に関する事項

候補者山本博毅氏が再任された場合、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、引続き締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任は、金1千万円以上であらかじめ定めた額、または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額といたします。

候補者番号

5

わ か ばやし しょう ぞう
若 林 勝 三



再 任

社 外

独 立

生年月日

昭和18年11月23日
(満75歳)

所有する
当社の株式数

0株

略歴、当社における地位および担当

昭和42年 4月 大蔵省(現財務省)入省
平成 6年 7月 大阪国税局長
平成 8年 7月 証券取引等監視委員会事務局長
平成10年 6月 沖縄開発事務次官
平成13年 7月 日本証券業協会専務理事
平成16年 6月 日本地震再保険(株)代表取締役会長
平成22年 6月 日本電産(株)社外取締役
平成28年 3月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

なし

社外取締役 候補者とした 理由

若林勝三氏は、大蔵省(現財務省)に長らく勤務され、大阪国税局長等の要職を歴任されており、その高い専門知識をもって当社の経営全般に助言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンスを強化できるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

その他社外 取締役候補者 に関する事項

候補者若林勝三氏が再任された場合、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、引続き締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任は、金1千万円以上であらかじめ定めた額、または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額といたします。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の社外監査役候補者は次のとおりであります。加藤芳彦氏は、法令に定める社外監査役の要件を満たしております。また、候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

かとう よし ひこ
加藤 芳彦

新任 社外 独立

生年月日

昭和33年2月14日(満61歳)

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位

昭和54年 12月 富士精工(株)入社

平成16年 6月 同社調達部部长

平成24年 3月 同社熊本工場長

平成28年 5月 同社監査役(現任)

重要な兼職の状況

富士精工(株)監査役

補欠の社外
監査役候補者
とした理由等

加藤芳彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、長年にわたり製造管理面での実績をあげてこれ、現在は富士精工(株)の監査役としてご活躍されておられます。監査役としての責任や業務内容などを十分に理解しておられることから、社外監査役に選任された際には、すぐに適正な経営監視機能を果たしていただけるものと考えております。監査役に就任いただいた後には、東京証券取引所の定める独立役員の候補者でもありますので、選任をお願いするものであります。

その他補欠の
社外監査役
候補者に
関する事項

補欠監査役候補者加藤芳彦氏が社外監査役に就任された場合、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任は、金1千万円以上であらかじめ定めた額、または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額といたします。

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって、任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づき付議しております。

また、監査役会が井上監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人の監査継続年数を考慮し、井上監査法人を起用することにより、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社の会計監査人に必要とされる、専門性、独立性、品質管理体制および当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることなどを総合的に判断したものであります。

会計監査人候補者の名称、主たる事務所の所在地および沿革等は、次のとおりであります。

名 称	井上監査法人		
事 務 所	主たる事務所の所在場所 東京都千代田区神田佐久間町3―37		
沿 革	昭和43年12月 監査法人井上公認会計士事務所設立 平成10年8月 井上監査法人に名称変更		
概 要	資本金	30百万円	
	構成人員	社員（公認会計士）	6名
		職員（公認会計士）	10名
		（協会準会員）	1名
		（その他職員）	2名
		合計	19名

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

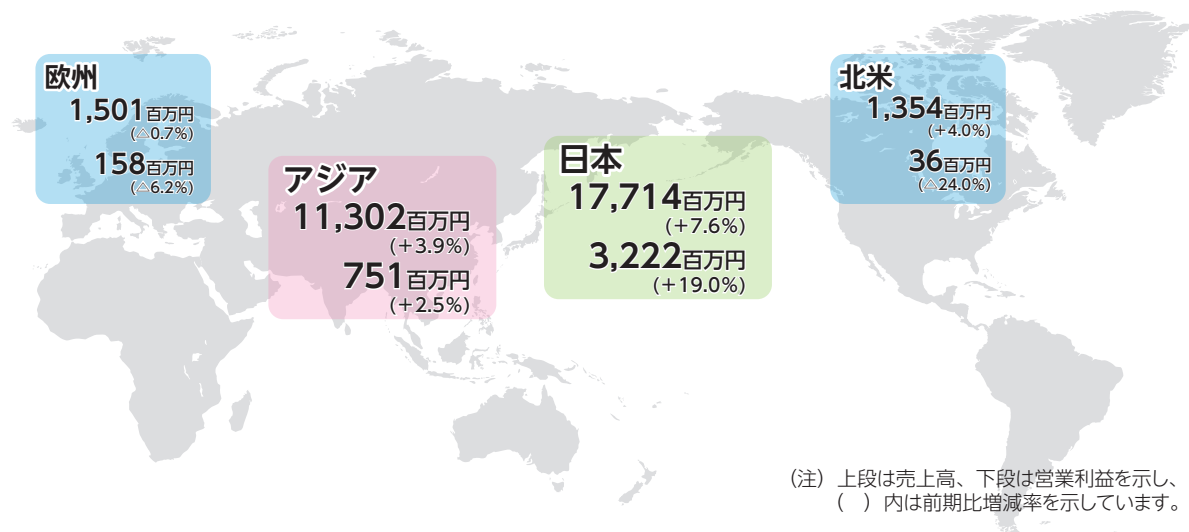
(1) 事業の経過およびその成果

年度前半は前年度から引き続き電子機器工業界全般の活況がありましたが、年度後半には世界的な保護貿易主義の風潮の高まりから、不透明感が漂い、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中でも、車載関連、半導体関連および通信機器関連の堅調な需要動向に支えられ、前連結会計年度に比べ増収となっております。

収益面では、当連結会計年度において推進しております現地生産化の一環として、上海地区の工場の移転等による一時的な稼働率の低下もありながら、高付加価値製品へのユーザーニーズの変化への対応や、省人化設備の設置推進による原価低減効果の発現により、前連結会計年度から増益となり、利益率も向上しております。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は24,514百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は4,176百万円（同10.6%増）、経常利益は4,326百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,228百万円（同21.6%増）となっております。

(2) 地域別セグメントの状況



日本セグメント

日本では、引き続き車載関連や高速通信インフラのサーバー・基地局関連が好調に推移しています。特に年度前半は半導体関連や設備投資関連の安定した需要に支えられ、高水準の売上を獲得しております。これらの製品向けプリント配線板は、硬くまた高多層のものが主流となっております。ドリルの代替技術であるレーザー穴開け加工では十分に満足ゆく加工ができず、高度なドリルでの対応が必要となっております。当社はここ数年、切れ味鋭く、耐久性にも優れた切削工具を多方面で開発・投入しております。特に独自開発のU L Fコートやダイヤコートに代表されるコーティングを施した製品の市場投入により、最先端技術の集中する日本のモノ作りに対して、常に品質と技術による差別化を提案し、ユーザーとの信頼を高めながら、当社の利益の確保・向上に努めております。

アジアセグメント

当社主力のプリント配線板用超硬ドリル(P C Bドリル)の需要の多くがアジア地区から寄せられています。年度後半に米中貿易摩擦の影響から、電子機器関連の市場の減速感が見え始めたとはいえ、当社の戦略上も引き続き重要な地位を占めています。世界の名だたる競合が凌ぎを削っている市場でもあり、価格・品質への要求は日々高まっておりますが、売上高の約45%をアジアセグメントが占める当社にとっても非常に重要な市場として、ユーザーニーズに応えつつ、供給量・サービス提供など、世界トップメーカーとしてのあらゆる強みを発揮して取組んでいる市場であります。

とりわけ中国は、スマートフォン、タブレット型端末およびパソコンの占める割合がいまだ大きく、当連結会計年度後半において減速感はあったものの、いまだ中国系スマートフォンが市場をけん引しております。当社は現地生産を進め原価低減により価格競争力を高めつつ、ユーザーの要求品質の高まりに応えながら、シェア獲得に力を入れています。

また、アジア圏では車載基板の加工需要も順調に伸びております。自動車は世界的なE V化・自動運転化が着実に進んでおり、電子機器のニーズは引き続き堅調に推移するものと予想されますので、確実に需要を獲得できる体制を構築・維持していきたいと思っております。

この地区では、現地生産推進の一環として当連結会計年度中に上海子会社の工場移転を行い、本年1月より稼働を開始しております。日本において投入されている最新鋭の省人化設備を順次投入しており、今後の需要獲得・原価低減に資するものと期待しております。

(3) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

切削工具事業

売上高 22,645百万円

営業利益 4,103百万円

売上高比率
92.4%

プリント配線板用超硬ドリル（PCBドリル）

当社の主力製品で、売上高の約64%を占めている切削工具です。電子機器製品に内蔵されているプリント配線板に貫通穴を開ける専用工具となっています。当社のPCBドリルは、よく切れ長持ちする特性を多方面から実現しており、この分野で世界トップのシェアを誇っています。

これまでは、パソコンやデジタルテレビなどの民生用電子機器の高機能化に対応して、刃の直径の細さで差別化を図ってまいりましたが、主需要先が自動車関連や高速通信インフラ関連にシフトしていく中で、より耐久性が高くよく切れることが求められるようになってきました。当社はこのようなニーズの変化に柔軟に対応し、世界一の地位を確保しつつ、利益の確保、代替技術への対抗などを進めています。

PCBドリル事業は、最先端品と汎用品の区分けがはっきりしている事業です。当社が得意とする最先端品分野は、全体の中では小さな規模であり、さらにレーザー穴開けとの競争も展開されています。海外需要の品質志向の高まりやレーザー穴開けが有効でない分野の拡大など追い風を実感しつつあるところですので、ドリル分野のリーダーとして、さらなる寿命伸長、切れ味良好、質量伴った納期対応などを強化してまいりたいと思っております。

超硬エンドミル

PCBドリルに次ぐ第二の柱と期待している切削工具で、売上高の約21%を占めるようになってきました。電子機器製品の金型加工向けからスタートし、金型加工全般、自動車関連、各種部品加工向けに需要を拡大させており、近年、急速に評価を高めている製品です。この超硬エンドミル事業は、当社を新たな成長ステージへ導く重要製品と位置づけ、経営資源の重点配分を進めております。当社は、加工が難しい超硬素材製エンドミルに特化し、さらに長寿命・高効率を実現するダイヤモンドコート品、形状特殊品の開発を成功させています。ユーザーの原価低減要求の高まりに応えることで、地道に業界での評価を高めています。今後ともあらゆる面から顧客満足を充足させるべく開発に努めてまいります。

その他の事業

売上高 **1,869**百万円

営業利益 **228**百万円

売上高比率
7.6%

当社のその他の事業は、切削工具の製造設備を内製する過程で得られた各種ノウハウを外販転用して出来上がった製品が多くなっています。高精度を追求した直線運動軸受や、主に生産ライン組込み型の精密測定機器などがこれらの製品であります。しかし、近年、独自のマーケティング、戦略により生み出された製品を追加することができました。それらが、転造ダイスであり、生体センサ関連となっております。

転造ダイス

転造とは、棒状の素材を回転させながら型に強い力で押し当てて、その型のかたちに加工することをいい、この型のことを転造ダイスと呼んでいます。当社は、直線運動軸受のノウハウを生かしこの分野に参入いたしました。品揃えや加工精度の高さを差別化の材料として積極推進しています。部品加工という新たな市場に向けた有望な製品となっております。

生体センサ関連

心拍（数・周期・波形）、体表温、3軸加速度等の生体情報を計測したり、生体情報からストレス状態を可視化したりと、当社の今までの製品分野とは異なる領域の製品群です。

現在は、この技術を活用して眠気通知器（DSD）や見守りレーダー等の展開を進めています。可能性が広がっていく分野でありさらに育ててまいります。

■転造ダイス



■ウェアラブル心拍センサ WHS-1



(4) 対処すべき課題

長期的な課題は主に以下の点です。

A. 収益基盤の強化

当社の掲げる社是にある優れた製品とは「性能が良く、ユーザーにとって価値ある製品」です。その優れた製品を効率的に供給し続けることこそが、ユーザーに選ばれ、当社の永続的な収益に貢献していくものと考えております。これは単に、研究開発部門における新規製品の開発や既存製品の改良にとどまらず、営業部門・製造部門・管理部門等全社一体となって、市場環境に敏感に反応しながらユーザーニーズを把握し共有することで、ニーズに沿った製品の迅速な提供を行うことと考えております。そして、ニーズに沿った「優れた製品」を提供し続ける体制の維持または再構築が、安定的な収益基盤の強化につながり、会社の永遠の繁栄に近づくものと考え、注力していく方針であります。

B. 優秀な人材の確保及び育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であると認識しておりますが、グループの中核である当社のある日本においては、生産人口の減少により将来人員の確保が難しくなっていく状況があります。

しかし、優秀な人材の安定的な確保こそが、「会社と社員の永遠の繁栄」に近づくものと考えております。

多様な人材が活躍できる仕組み・風土の醸成を行うことにより、現在働いている社員の働きがいの向上に繋げていく方針です。また、その魅力ある仕組み・風土があることを効果的に発信し続けることにより、多様な人材を永続的に確保し、当社グループの永遠の繁栄の礎となる人材に育てていく方針です。

C. 製造および販売拠点の最適配置

当社の製品の消費地は、技術革新において最終製品のトレンドと共に移っていくことが想定されます。現在、製造拠点を日本国内に2拠点（長岡・見附）、海外に3拠点（台湾・上海・東莞）を構えており、販売拠点は、日本国内のほか海外に子会社を5拠点（米国、スイス、香港、シンガポール、タイ）有しております。どの拠点で、何を生産し、何を販売するかを常に検討し、グループ内での拠点の新規設置・移転・統廃合を柔軟に、かつ速やかに実施していくことが求められます。

前述の長期的な課題に対して、短期的な課題は以下の通りと考えております。

a. 経済環境への対応

2019年12月期は、売上高230億円（前期比6.2%減）、営業利益28億円（前期比33.0%減）、営業利益率12.2%（前期17.0%）を見込んでおります。これは、昨今の米中貿易摩擦に始まった中国経済の不透明感に代表される経済情勢の停滞感を表しております。当社関連業界においては、車載関連や通信設備関連は堅調との見通しもありますが、スマートフォンやメモリ事業関連の減速感や、人件費・材料費等の高騰もあり、上述のような厳しい見通しとなっております。

そのような環境の中では、製造業の原点に立ち返り、工程の効率を追求し製品原価の低減を目指すことを喫緊の課題として進めていく方針であります。

b. 働き方改革

現在の社員の待遇改善と今後の人材獲得を有利に運ぶために、直近で行ったことは、企業内保育所（2017年4月開所）の運営、長岡工場におけるクリスマスイルミネーションの点灯式（2018年11月）、長岡駅構内看板の設置（2018年12月）などがあります。

今般成立した働き方改革関連法案に対しては、以下の2項目が喫緊の課題と考えており、優先的に対策を講じております。

1. 残業時間の上限規制

2. 有給休暇取得の義務化

この対応により、既に対応済みの事項と合わせて、現在勤務している社員の満足度を高めることになり、結果として貴重な人材の流出を抑えるとともに、将来の人材獲得を有利に進めていけるものと考えております。今後の当社グループの礎となる人材をより安定的に確保するために、確実に進めていく方針であります。

c. 新規拠点の安定稼働

2017年12月に新規設立したタイ王国の子会社が、2018年より営業開始しております。また、上海製造拠点は、2018年12月に移転を開始し、2019年1月より稼働開始しております。

この2拠点を早期に安定させることにより、一時的な稼働率の低下に伴う原価増や在庫の増加の解消を目指していく方針であります。

(5) 中期経営目標の考え方について

当社の属する電子機器工業界は需要の変化が激しく3ヶ月先の見込みも分からない状況にあります。従って、中期経営計画の公表は差控えております。電子機器製品の平均的需要動向と連動した成長を確保するとともに、常に利益率の向上を意識し、利益の絶対額を増加させていくことを目標にしております。その一つの目安として売上高営業利益率20%台定着を目標に掲げているところであります。

当社グループは、「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是としてきました。現在の厳しい市場環境においても、私たちにしか出来ない製品の開発に常に挑戦し、グローバルニッチマーケットに新たな価値を提供し続けていくことが、当社の安定的な利益獲得にも資する施策と考え取り組んでおります。こうした認識のもと中期経営計画の製品別施策の一端は以下の通りとなります。

PCB工具

車載用・高速通信用半導体関連の堅調な需要やIoT進展を背景に、今後も、当社グループ製品への品質・技術・価格要求は高まっていくことが予想されます。

PCB工具世界No.1の地位を強固なものとするため、以下の施策を展開します。

- ・圧倒的高性能なコート膜種を新規開発し、生産方法を確立します。
- ・市場の低コスト要求や需給変動に柔軟に対応できる体制の構築を図ります。
- ・ユーザーサポートを充実し、PCB加工関連の新たなビジネスモデルを開拓します。

超硬エンドミル

エンドミルにおいてはチャレンジャーとして飛躍的成長を目指します。

- ・コーティング技術に磨きをかけ、常に製品性能の向上を図ります。
- ・ターゲット顧客の物作りに参画し、顧客に付加価値を提供します。
- ・生産性向上、在庫・物流システム見直しを通じて製品デリバリーを改善します。

転造ダイス

転造ダイスにおいては以下の施策を展開します。

- ・高精度高品質を追求し、自動車用ウォーム等、高付加価値ダイスを拡大します。
- ・製造工法の改革、改善を行ない、新たな分野のダイス拡大を図ります。
- ・転造技術を生かした関連製品の拡販を図ります。

(6) 主要な営業所および工場（平成30年12月31日現在）

- ① 当 社 本 社 東京都品川区
- ② 国 内 営 業 拠 点 大阪営業所(大阪府大阪市淀川区)・長岡営業所(新潟県長岡市)・名古屋営業所(愛知県一宮市)・安城営業所(愛知県安城市)・北関東営業所(群馬県高崎市)
- ③ 国 内 生 産 拠 点 長岡工場(新潟県長岡市)・見附工場(新潟県見附市)
- ④ 国 内 研 究 所 三島研究所(静岡県駿東郡長泉町)
- ⑤ 海外生産および営業拠点 台湾佑能工具股份有限公司(台湾)・佑能工具(上海)有限公司(中国)・東莞佑能工具有限公司(中国)
- ⑥ 海 外 営 業 拠 点 U.S.UNION TOOL,INC.(米国)・UNION TOOL EUROPE S.A.(スイス)・優能工具(上海)有限公司(中国)・UNION TOOL HONG KONG LTD.(中国香港)・UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.(シンガポール)・UNION TOOL(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)

(7) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は3,490百万円で、全額自己資金により行ないました。これは主に、従前からある製造設備を最新の省人化設備に順次切り替えを進めていった投資によるものであります。

(8) 財産および損益の状況

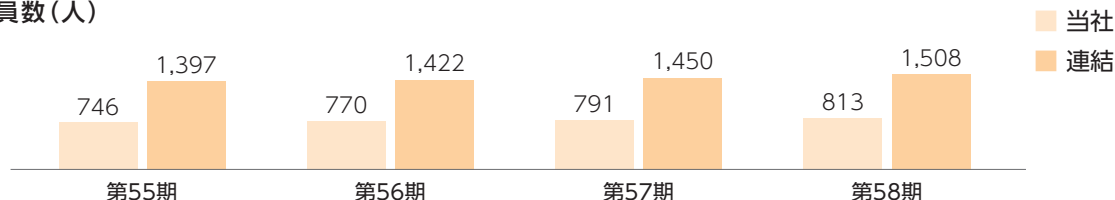
区 分	期 別	第 55 期 (平成27年度)	第 56 期 (平成28年度)	第 57 期 (平成29年度)	第 58 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)		25,212	20,802	23,265	24,514
経 常 利 益 (百万円)		4,278	2,859	3,718	4,326
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		3,571	2,136	2,655	3,228
1 株当たり当期純利益 (円)		194.82	123.20	153.70	186.87
総 資 産 (百万円)		54,305	52,851	57,605	56,703
純 資 産 (百万円)		50,277	49,232	52,440	51,986

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 第55期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。
3. 当連結会計年度より、営業外収益のスクラップ売却益を売上高に組み替える表示方法の変更を行っており、第55期から第57期の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しております。

(9) 従業員の状況（平成30年12月31日現在）

①企業集団の従業員の状況および当社の従業員の状況

従業員数（人）



- (注) 1. 従業員数は臨時従業員数を含んでおりません。
2. 第58期における当社従業員の平均年齢は39.4歳で、その平均勤続年数は16.7年となっております。

②女性活躍推進に関する取組み

女性の活躍は引き続き重要な課題であると認識しており、当事業年度における女性管理職候補の充実を図るべく以下の取組みを行いました。

・役職の新設

「管理職は責任が重い」といった心理的な負担を軽減するために副課長職を新設しました。数年間、管理職補佐を経験し実績をつけることで、次のステップへ自信をもって進める環境を整えました。

今期の登用実績は3名で、平成31年度は副課長昇格候補対象者への教育を行い、先輩女性管理職者からのバックアップ体制を充実させる取組みを進めております。

・新卒採用率向上

将来の幹部候補となる人材の獲得を行うべく、ロールモデルになりうる女性の役職者や先輩社員を積極的に会社説明会に参加させる機会を増やしました。その際、カジュアルな雰囲気大切に、20代～50代の女性社員から仕事内容や時間の使い方などについて直接対話ができるような座談会も設定しています。いずれも反応が良く「当社で働くイメージができた」「結婚して子供が生まれても働ける自信がもてた」「困ったときに人生の先輩に相談しやすい雰囲気がある」などの前向きな意見が多く寄せられました。その後の採用活動においても女性管理職による面談を実施するなど個々と向き合う時間を重視する取組みを行っております。

③働き方改革に関する取組み

ユニオンツールの働き方改革として当事業年度は主に2つの課題をとりあげ、テーマをしぼって活動を行いました。

・社員アンケートの実施

正社員を対象に、会社制度や心身状況の把握のためのアンケートを実施しました。集計結果の中で多かった意見を会社としての重点課題として設定し、各事業所に掲示しました。重点課題は平成31年度の総務人事方針とすることも決定しております。

今後もアンケートは継続して実施し、社員の声と時代の変化に即した人事制度づくりを積極的に進めてまいります。

・カウンセリングサービス導入

福利厚生の一環として、社員とその家族の心の健康を支援する目的から、社外の専門機関によるカウンセリングサービスを導入し運用を開始しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
台湾 佑 能 工 具 股 份 有 限 公 司	110,500千NT\$	100.0%	超硬ドリルの製造・販売
UNION TOOL EUROPE S.A.	1,000千SFr	100.0%	超硬ドリルの販売
U. S. UNION TOOL, INC.	3,100千US\$	100.0%	超硬ドリルの販売
佑 能 工 具 (上 海) 有 限 公 司	15,300千US\$	100.0%	超硬ドリルの製造・販売
優 能 工 具 (上 海) 有 限 公 司	1,210千US\$	100.0%	超硬ドリルの販売
UNION TOOL HONG KONG LTD.	1,800千HK\$	100.0%	超硬ドリルの販売
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	500千SG\$	100.0%	超硬ドリルの販売
東 莞 佑 能 工 具 有 限 公 司	18,900千US\$	100.0%	超硬ドリルの製造・販売
UNION TOOL(THAILAND)CO.,LTD.	110,000千THB	99.8%	超硬ドリルの販売

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 43,200,000株
 (2) 発行済株式の総数 19,780,000株 (自己株式2,503,390株を含む。)
 (3) 株 主 数 12,495名
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 晃 永	6,138	35.53
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,558	9.02
公 益 財 団 法 人 ユ ニ オ ン ツ ー ル 育 英 奨 学 会	1,000	5.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらばし銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	685	3.97
片 山 貴 雄	592	3.43
ミ ク ロ フ ァ イ ン 株 式 会 社	590	3.42
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	416	2.41
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	372	2.16
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	369	2.14
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	333	1.93

(注) 上記の他、当社保有の自己株式が2,503千株あります。持株比率は、この自己株式数を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年12月31日現在）

氏 名	会社における地位、担当および重要な兼職の状況	
片 山 貴 雄	代表取締役会長	
大 平 博	代表取締役社長	
涌 井 秀 夫	専 務 取 締 役	品質保証部・内部監査部担当
山 本 博 毅	取 締 役	弁護士
若 林 勝 三	取 締 役	
下 山 泰 生	常 勤 監 査 役	
平 野 秀 雄	常 勤 監 査 役	
多 賀 亮 介	監 査 役	弁護士
石 塚 康 雄	監 査 役	きらぼし信用保証株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役山本博毅および若林勝三の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役多賀亮介および石塚康雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役若林勝三および監査役石塚康雄の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
4. 監査役平野秀雄氏は、金融機関における長年の経験をもち、当社入社後も財務部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役嶋富仁郎および佐藤順一の両氏は、平成30年3月28日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任額は金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	181,423千円 (8,412千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	28,002千円 (6,843千円)
合 計	11名	209,425千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分の報酬は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
社外監査役石塚康雄氏の兼職先であるきらぼし信用保証株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	山 本 博 毅	当事業年度中に開催された12回の定例取締役会すべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から発言を行なっております。とりわけ、コーポレートガバナンス報告書の提出とその後の体制強化のための施策においては、他社事例の紹介など有用な意見をいただいております。
社 外 取 締 役	若 林 勝 三	当事業年度中に開催された12回の定例取締役会すべてに出席し、豊富な経験に基づく発言を行なっております。とりわけ、コーポレートガバナンス構築にあたっては、広い視野からの有用な発言により各種規則等の改善・定着に尽力いただいております。
社 外 監 査 役	多 賀 亮 介	当事業年度中に開催された12回の定例取締役会および監査役会すべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から発言を行なっております。
社 外 監 査 役	石 塚 康 雄	就任後開催された9回の定例取締役会および監査役会すべてに出席し、他の会社の経営者としての経験をもとに、当社のコンプライアンス体制について発言を行なっております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 | 31,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34,500千円 |

- (注) 1. 監査役会は、有限責任監査法人トーマツの当社に対する上記報酬等の額について、会計監査人の監査計画、前事業年度における職務の遂行状況、見積り額の算出根拠等を考慮した結果、相当と判断して同意いたしました。
2. 会社法監査および金融商品取引法監査を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の9社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。

以上のような基本方針のもと、当事業年度においては以下の株主還元を実施いたしました。

<配当金支払>

- ・1株当たり30円（前期26円、4円増配。）の中間配当金を昨年9月にお支払いいたしました。
- ・期末配当金は1株当たり普通配当30円（前期30円。）をご提案しております。この場合、年間配当金は1株当たり60円（前期56円、4円増配。）となります。

<自己株式保有残高>

- ・平成30年12月31日現在の自己株式残高は2,503千株となっております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数については、それぞれ表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 第58期<br>平成30年12月31日現在 | 第57期 (ご参考)<br>平成29年12月31日現在 | (ご参考)<br>増減       |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                             |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>28,221,364</b>     | <b>26,936,288</b>           | <b>1,285,076</b>  |
| 現金及び預金          | 9,261,925             | 9,610,977                   | △349,052          |
| 受取手形及び売掛金       | 7,995,372             | 7,926,127                   | 69,245            |
| 有価証券            | 1,184,771             | 651,393                     | 533,378           |
| 商品及び製品          | 4,812,798             | 4,439,891                   | 372,907           |
| 仕掛品             | 1,207,777             | 1,078,269                   | 129,507           |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,887,225             | 2,435,657                   | 451,567           |
| 繰延税金資産          | 692,809               | 667,981                     | 24,828            |
| その他             | 371,860               | 319,941                     | 51,918            |
| 貸倒引当金           | △193,176              | △193,952                    | 776               |
| <b>固定資産</b>     | <b>28,481,829</b>     | <b>30,669,067</b>           | <b>△2,187,237</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,694,236</b>     | <b>21,719,196</b>           | <b>975,040</b>    |
| 建物及び構築物         | 6,808,504             | 6,959,150                   | △150,646          |
| 機械装置及び運搬具       | 8,419,798             | 7,728,132                   | 691,666           |
| 工具器具及び備品        | 391,978               | 314,160                     | 77,817            |
| 土地              | 5,810,052             | 5,843,876                   | △33,824           |
| 建設仮勘定           | 1,263,903             | 873,875                     | 390,027           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>84,283</b>         | <b>84,043</b>               | <b>239</b>        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,703,309</b>      | <b>8,865,827</b>            | <b>△3,162,517</b> |
| 投資有価証券          | 5,507,134             | 8,690,182                   | △3,183,048        |
| その他             | 243,936               | 226,904                     | 17,031            |
| 貸倒引当金           | △47,760               | △51,260                     | 3,499             |
| <b>資産合計</b>     | <b>56,703,194</b>     | <b>57,605,355</b>           | <b>△902,161</b>   |

### 【ご参考】連結貸借対照表のポイント

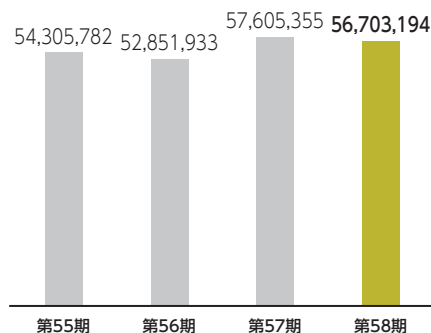
「有形固定資産」が増加しております。これは、上海工場の移転に代表される省人化設備等を積極的に海外子会社にも展開し、現地生産を推進しているためです。

「投資有価証券」が大きく減少しておりますが、有価証券への振替及び保有株式の株価低下が主な要因です。

「棚卸資産」が増加しておりますが、上海工場移転時の稼働低下に備え、グループでの機会損失回避のため在庫拡充を進めた結果であり、一時的な要因と考えております。

### ● 総資産額

(単位：千円)



(単位：千円)

| 科 目            | 第58期<br>平成30年12月31日現在 | 第57期 (ご参考)<br>平成29年12月31日現在 | (ご参考)<br>増減      |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>    |                       |                             |                  |
| <b>流動負債</b>    | <b>3,735,743</b>      | <b>3,567,581</b>            | <b>168,161</b>   |
| 支払手形及び買掛金      | 1,177,104             | 1,129,951                   | 47,152           |
| 未払金            | 191,056               | 181,723                     | 9,332            |
| 未払費用           | 871,048               | 826,176                     | 44,871           |
| 未払法人税等         | 604,134               | 611,931                     | △7,797           |
| 賞与引当金          | 697,866               | 639,258                     | 58,608           |
| その他            | 194,533               | 178,540                     | 15,993           |
| <b>固定負債</b>    | <b>980,600</b>        | <b>1,597,319</b>            | <b>△616,719</b>  |
| 長期未払金          | 219,828               | 219,828                     | —                |
| 繰延税金負債         | 239,610               | 927,258                     | △687,647         |
| 退職給付に係る負債      | 520,596               | 449,598                     | 70,997           |
| その他            | 564                   | 633                         | △69              |
| <b>負債合計</b>    | <b>4,716,343</b>      | <b>5,164,900</b>            | <b>△448,557</b>  |
| <b>純資産の部</b>   |                       |                             |                  |
| <b>株主資本</b>    | <b>50,579,977</b>     | <b>48,391,417</b>           | <b>2,188,560</b> |
| 資本金            | 2,998,505             | 2,998,505                   | —                |
| 資本剰余金          | 3,020,484             | 3,020,727                   | △243             |
| 利益剰余金          | 51,292,100            | 51,813,719                  | △521,619         |
| 自己株式           | △6,731,112            | △9,441,535                  | 2,710,423        |
| その他の包括利益累計額    | 1,406,873             | 4,049,037                   | △2,642,164       |
| その他有価証券評価差額金   | 722,816               | 2,470,586                   | △1,747,770       |
| 為替換算調整勘定       | 761,865               | 1,627,391                   | △865,525         |
| 退職給付に係る調整累計額   | △77,808               | △48,939                     | △28,868          |
| <b>純資産合計</b>   | <b>51,986,851</b>     | <b>52,440,455</b>           | <b>△453,603</b>  |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>56,703,194</b>     | <b>57,605,355</b>           | <b>△902,161</b>  |

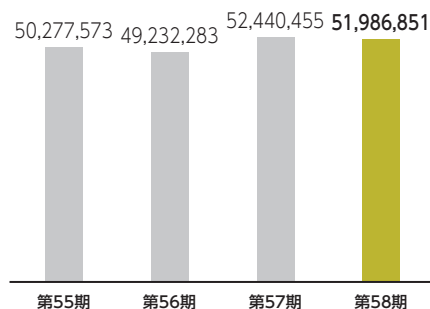
## 【ご参考】連結貸借対照表のポイント

負債の部は、主に保有株式の時価の下落に伴い「繰延税金負債」が大きく減少しております。

純資産の部は、利益増加および自己株式の消却等の変動があり、「株主資本」は増加したものの、保有株式の時価下落および為替相場の変動により「その他の包括利益累計額」が大きく減少し、全体としては、減少しております。

## ● 純資産額

(単位：千円)



## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 第58期<br>平成30年1月1日から<br>平成30年12月31日まで | 第57期 (ご参考)<br>平成29年1月1日から<br>平成29年12月31日まで | (ご参考)<br>増減率 (%) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------------|------------------|
| 売上高             | 24,514,771                           | 23,265,681                                 | 5.4              |
| 売上原価            | 15,647,863                           | 14,832,187                                 | 5.5              |
| 売上総利益           | 8,866,908                            | 8,433,494                                  | 5.1              |
| 販売費及び一般管理費      | 4,690,656                            | 4,658,112                                  | 0.7              |
| 営業利益            | 4,176,251                            | 3,775,381                                  | 10.6             |
| 営業外収益           | 322,672                              | 401,414                                    | △19.6            |
| 受取利息            | 50,571                               | 40,068                                     | 26.2             |
| 受取配当金           | 116,735                              | 127,749                                    | △8.6             |
| 為替差益            | 18,919                               | —                                          | —                |
| 原子力立地給付金        | 15,016                               | 13,876                                     | 8.2              |
| 固定資産賃貸料         | 27,467                               | 31,517                                     | △12.9            |
| 補助金収入           | 293                                  | 86,660                                     | △99.7            |
| 助成金収入           | 42,767                               | 30,454                                     | 40.4             |
| その他の営業外収益       | 50,901                               | 71,087                                     | △28.4            |
| 営業外費用           | 172,085                              | 458,085                                    | △62.4            |
| 支払利息            | 56                                   | 81                                         | △30.3            |
| 売上割引            | 30,056                               | 31,643                                     | △5.0             |
| 減価償却費           | 23,915                               | 23,318                                     | 2.6              |
| 為替差損            | —                                    | 276,722                                    | △100.0           |
| 支払手数料           | 74,723                               | 51,520                                     | 45.0             |
| 租税公課            | 8,085                                | 42,034                                     | △80.8            |
| その他の営業外費用       | 35,247                               | 32,763                                     | 7.6              |
| 経常利益            | 4,326,838                            | 3,718,710                                  | 16.4             |
| 特別損失            | 13,228                               | 22,267                                     | △40.6            |
| 減損損失            | 13,228                               | 22,267                                     | △40.6            |
| 税金等調整前当期純利益     | 4,313,609                            | 3,696,442                                  | 16.7             |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,043,042                            | 941,177                                    | 10.8             |
| 法人税等調整額         | 42,045                               | 99,650                                     | △57.8            |
| 当期純利益           | 3,228,521                            | 2,655,614                                  | 21.6             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,228,521                            | 2,655,614                                  | 21.6             |

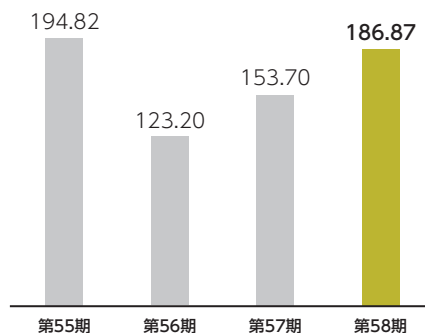
### 【ご参考】連結損益計算書のポイント

第58期は、前期より引き続きだ車載関連および通信機器関連の需要に支えられ、年後半の減速感もありながら前期比5.4%の増収となりました。

収益面では、現地生産化推進のための上海工場移転等の一過性のコスト等がありましたが、高付加価値製品の販売増等や、省人化設備導入による原価低減効果、グループを挙げての費用削減効果もあり、増益となっております。

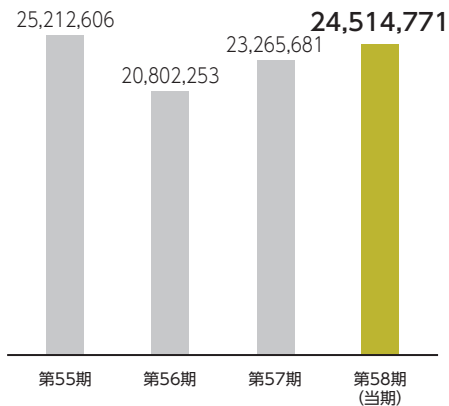
### ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)

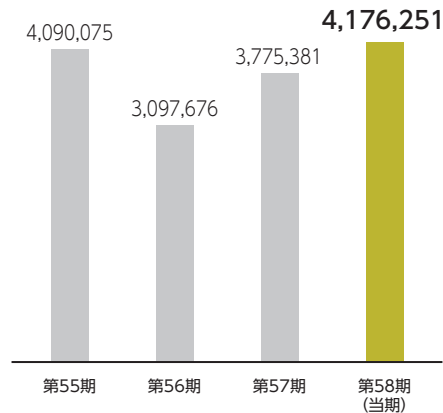


ご参考 主要な経営指標等の推移

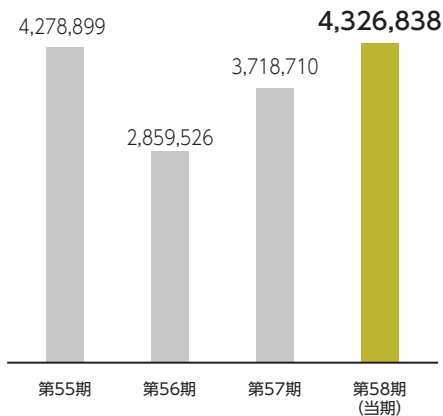
● 売上高 (単位：千円)



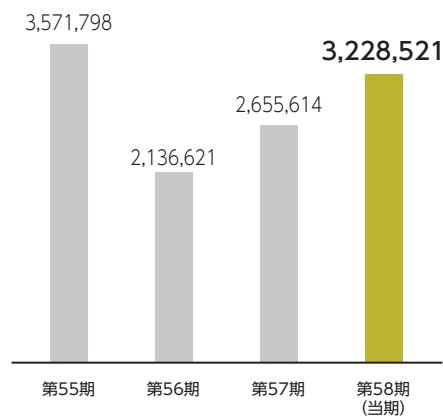
● 営業利益 (単位：千円)



● 経常利益 (単位：千円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：千円)



- (注) 1. 第55期は決算期変更により算入月数が多くっております。  
 2. 当連結会計年度より、営業外収益のスクラップ売却益を売上高に組み替える表示方法の変更を行っており、第55期から第57期の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 第58期<br>(平成30年12月31日現在) | (ご参考) 第57期<br>(平成29年12月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,766,390</b>       | <b>16,133,420</b>             |
| 現金及び預金          | 5,700,533               | 6,444,172                     |
| 受取手形            | 1,104,092               | 803,965                       |
| 売掛金             | 2,823,165               | 3,049,466                     |
| 有価証券            | 1,184,771               | 651,393                       |
| 商品              | 32,198                  | —                             |
| 製品              | 2,334,909               | 2,146,510                     |
| 原材料             | 1,911,429               | 1,633,797                     |
| 仕掛品             | 1,011,491               | 890,288                       |
| 貯蔵品             | 129,259                 | 126,114                       |
| 前払費用            | 102,082                 | 82,001                        |
| 繰延税金資産          | 406,523                 | 360,634                       |
| その他             | 183,932                 | 103,076                       |
| 貸倒引当金           | △158,000                | △158,000                      |
| <b>固定資産</b>     | <b>29,391,736</b>       | <b>30,015,293</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,115,481</b>       | <b>16,903,958</b>             |
| 建物              | 5,781,403               | 5,809,273                     |
| 構築物             | 135,232                 | 143,184                       |
| 機械装置            | 5,778,309               | 4,708,892                     |
| 車輛運搬具           | 33,145                  | 41,054                        |
| 工具器具備品          | 304,829                 | 228,284                       |
| 土地              | 5,147,863               | 5,147,863                     |
| 建設仮勘定           | 934,696                 | 825,405                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>61,286</b>           | <b>69,366</b>                 |
| ソフトウェア          | 59,315                  | 66,712                        |
| その他             | 1,971                   | 2,654                         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,214,967</b>       | <b>13,041,968</b>             |
| 投資有価証券          | 5,464,134               | 7,857,759                     |
| 関係会社株式          | 2,012,842               | 2,012,842                     |
| 関係会社出資金         | 3,040,066               | 3,040,066                     |
| 関係会社長期貸付金       | 555,904                 | —                             |
| 敷金及び保証金         | 57,128                  | 55,712                        |
| その他             | 84,891                  | 75,587                        |
| <b>資産合計</b>     | <b>46,158,126</b>       | <b>46,148,713</b>             |

| 科 目             | 第58期<br>(平成30年12月31日現在) | (ご参考) 第57期<br>(平成29年12月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                               |
| <b>流動負債</b>     | <b>2,666,118</b>        | <b>2,690,622</b>              |
| 支払手形            | 169,585                 | 170,831                       |
| 買掛金             | 615,129                 | 604,137                       |
| 未払金             | 55,641                  | 89,015                        |
| 未払費用            | 630,670                 | 609,564                       |
| 未払法人税等          | 471,987                 | 522,368                       |
| 預り金             | 171,910                 | 160,967                       |
| 賞与引当金           | 551,193                 | 533,737                       |
| <b>固定負債</b>     | <b>798,790</b>          | <b>1,496,286</b>              |
| 長期未払金           | 219,828                 | 219,828                       |
| 繰延税金負債          | 187,359                 | 913,184                       |
| 退職給付引当金         | 391,603                 | 363,215                       |
| その他             | —                       | 58                            |
| <b>負債合計</b>     | <b>3,464,909</b>        | <b>4,186,908</b>              |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                               |
| <b>株主資本</b>     | <b>41,905,741</b>       | <b>39,499,443</b>             |
| 資本金             | 2,998,505               | 2,998,505                     |
| 資本剰余金           | 3,020,484               | 3,020,727                     |
| 資本準備金           | 3,020,484               | 3,020,484                     |
| その他資本剰余金        | —                       | 243                           |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>42,617,863</b>       | <b>42,921,746</b>             |
| 利益準備金           | 419,574                 | 419,574                       |
| その他利益剰余金        | 42,198,289              | 42,502,171                    |
| 固定資産圧縮積立金       | 177,641                 | 183,106                       |
| 別途積立金           | 30,000,000              | 30,000,000                    |
| 繰越利益剰余金         | 12,020,647              | 12,319,065                    |
| <b>自己株式</b>     | <b>△6,731,112</b>       | <b>△9,441,535</b>             |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>787,476</b>          | <b>2,462,361</b>              |
| その他有価証券評価差額金    | 787,476                 | 2,462,361                     |
| <b>純資産合計</b>    | <b>42,693,217</b>       | <b>41,961,805</b>             |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>46,158,126</b>       | <b>46,148,713</b>             |

## ■ 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 第58期<br>(平成30年1月1日から<br>平成30年12月31日まで) | (ご参考) 第57期<br>(平成29年1月1日から<br>平成29年12月31日まで) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高          | 17,714,835                             | 16,465,456                                   |
| 売上原価         | 11,734,705                             | 10,908,376                                   |
| 売上総利益        | 5,980,129                              | 5,557,080                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 2,746,326                              | 2,848,535                                    |
| 営業利益         | 3,233,803                              | 2,708,544                                    |
| 営業外収益        | 1,256,203                              | 2,053,445                                    |
| 受取利息         | 47,126                                 | 20,696                                       |
| 受取配当金        | 1,095,810                              | 1,838,481                                    |
| 原子力立地給付金     | 15,016                                 | 13,876                                       |
| 固定資産賃貸料      | 25,266                                 | 31,517                                       |
| その他の営業外収益    | 72,983                                 | 148,873                                      |
| 営業外費用        | 233,788                                | 153,476                                      |
| 支払利息         | 16                                     | 43                                           |
| 減価償却費        | 23,915                                 | 23,318                                       |
| 為替差損         | 96,066                                 | 11,680                                       |
| その他の営業外費用    | 113,790                                | 118,434                                      |
| 経常利益         | 4,256,218                              | 4,608,514                                    |
| 特別損失         | 13,228                                 | 22,267                                       |
| 減損損失         | 13,228                                 | 22,267                                       |
| 税引前当期純利益     | 4,242,989                              | 4,586,247                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831,739                                | 749,220                                      |
| 法人税等調整額      | △33,022                                | △60,419                                      |
| 当期純利益        | 3,444,273                              | 3,897,446                                    |

# 監査報告書

## ■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月15日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 勇 治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 山 太 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニオンツール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成31年2月15日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三 井 勇 治 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 山 太 一 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニオンツール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## ■ 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月22日

ユニオンツール株式会社 監査役会

常勤監査役 下 山 泰 生 ㊞

常勤監査役 平 野 秀 雄 ㊞

監 査 役 多 賀 亮 介 ㊞

監 査 役 石 塚 康 雄 ㊞

以 上

〈メ モ 欄〉

招集通知

P.2

株主総会参考書類

P.3

事業報告

P.12

連結計算書類

P.27

計算書類

P.31

監査報告書

P.33

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 定時株主総会会場ご案内図

**日時** 平成31年3月28日(木) 午前10時  
(開場・受付開始：午前9時)

**会場** 〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目17番1号  
**当社本店 3階 大会議室**  
電話番号 03-5493-1001(代)

## ▶ 大森駅から会場までのご案内



**交通** JR京浜東北線 大森駅(北口) 徒歩約2分